

ていり 市議会だより

■発行：天理市議会
■編集：議会広報編集委員会
<http://www.tenri-gikai.jp/>

〒632-8555
天理市川原城町605
TEL.0743-63-1001
FAX.0743-63-4502

No. 59

2012年 2月15日



平成24年1月25日丹波市小学校で耐寒かけ
足大会が行われました。

寒い北風にも負けず元気いっぱいの足音が運動
場や校外に響き渡りました。

いっぱいの笑顔の中にも真剣に走っている、
「未来を担う子ども達」を市民の皆さんと一緒に
これから見守っていききたいと思います。

CONTENTS

11月臨時会の概要	2
12月定例会の概要	3
常任委員会の概要	3~4
一般質問	5~12
議決結果 ほか	13
意見書	14
議会(定例会・臨時会等)開催状況	15
とびくす ほか	16



11月30日に開会した第2回臨時会では、市長の挨拶の後、市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について提案説明がありました。

提案者の説明後、荻原議員より反対討論（下部内容掲載）があり、採決の結果賛成多数で、原案どおり可決し、本臨時会は閉会しました。

11月臨時会

人事院勧告に関連する条例の一部改正についてを原案どおり可決！

平成23年第2回（11月）臨時会

● 議案等の議決結果 ●

意見が分かれた議案等

【議案】 ○第50号 市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

各議員の賛否（賛成…○・反対…×・棄権…△） ※議長は表決に加わりません

会派	新風会天理					創造未来				響友未来					無会派			結果	
議員	東田 匡弘	中西 一喜	前島 敏男	川口 延良	菅野 豊盛	山本 治夫	岡部 哲雄	加藤嘉久次	佐々岡典雅	飯田 和男	堀田 佳照	廣井 洋司	寺井 正則	三橋 保長	大橋 基之	荻原 文明	市本 貴志		今西 康世
第50号	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

反対討論（趣旨）

議案第50号 荻原：4月に遡っての引き下げは、不利益不遡及の原則に反するものであり、3年連続の給与引き下げで、民間労働者の賃金引き下げの連鎖に拍車をかけ、また「現給保障」の2年間の廃止は、給与構造改革導入時の「約束」を反故にするものであること。

安心して住みよいまちづくりを目指して

まだまだ余寒きびしい日々が続きますが、市民の皆さんにおかれましては、希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

平素は市議会に対しまして、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

市議会は、昨年11月に、市内各校区におきまして、第3回目の議会報告会を実施いたしました。報告会では、公共施設のあり方や地域の実情、また市議会を叱咤激励するものなど、貴重なご意見を皆さんからいただきました。

このことにつきまして、行政との連携を密にし、今後さらに創意工夫を重ね、皆さんとの絆を大切に、できる限り要望に対応できるよう誠心誠意取り組んでまいります所存でございます。

どうか今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さんにとって幸多き年でありますよう心からお祈り申し上げます。



議長 佐々岡典雅

12月定例会

平成23年度一般会計補正予算など可決!

第4回定例会は、12月8日に開会し、平成23年度一般会計補正予算をはじめ、条例の制定など多数の重要案件を審議し、すべて原案どおり可決し、21日に閉会しました。

文教厚生委員会

常任委員会 審査の概要

● 国民健康保険条例の一部改正
「内容」保険料について、資産割を廃止することによる賦課方式の見直し及び賦課限度額を引き上げようとするもの。
意見・要望

可決された議案

● 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算
「内容」歳入歳出ともに4億2千260万円を増額。

◎ 保険料のなお一層の徴収努力を要望。
● 名阪高架下駐車場の指定管理者の指定

8日の本会議では、市長より招集の挨拶があり、会期を22日までの15日間と決めた後、議事に先立ち、監査委員より監査報告が4件ありました。

り提案説明があり、1日目を散会しました。

再開された12日の本会議では、上程された15議案を各常任委員会に付託して審査することとし、2日目を散会しました。

13日から15日の間に、各常任委員会が開催され、それぞれ付託された議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

再開された19、20日の本会議では、3会派から代表質問（新風会天理・東田議員、響友未来・飯田議員、創造未来・山本議員）があり、7議員（荻原議員、寺井議員、堀田議員、前島議員、菅野議員、市本議員、大橋議員）から一般質問（5〜12P要旨掲載）があ



りました。

また最終日となった21日の本会議では、「人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて」が上程され、原案どおり承認しました。次に、各常任委員会に付託された15議案について、各委員長より報告があり、うち1議案について荻原議員より反対討論（13P内容掲載）があり、採決の結果、賛成多数で、原案どおり可決しました。

続いて決議案（意見書）2件（14P内容掲載）が上程され、それぞれ原案どおり可決しました。

最後に、奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、本定例会を閉会しました。

最後に、奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、本定例会を閉会しました。

経済産業委員会

◎ 当該施設について、名阪高架下駐車場管理委員会会長但馬義雄氏を指定管理者に指定しようとするもの。

可決された議案

● 平成23年度水道事業会計補正予算
「内容」業務の予定量を、1億3千492万2千円増額。収益的収入及び支出について、支出で消費税及び地方消費税の減額。資本金収入及び支出について、支出で建設改良費を増額しよ

後期高齢者医療保険料の増収により後期高齢者医療広域連合負担金を増額するもの。

うとするもの。
●火葬場の指定管理者の指定

〔内容〕火葬場の天理市聖苑について、財団法人天理市開発公社理事長福井常夫氏を指定管理者に指定しようとするもの。

●天理駅前広場の指定管理者の指定

〔内容〕当該施設について、ミディ総合管理株式会社代表取締役社長西澤千秋氏を指定管理者に指定しようとするもの。

意見・要望

○防犯対策のため、駅前広場の街灯について、照度を高めていただくよう要望。

総務財政委員会

可決された議案

●平成23年度一般会計補正予算

〔内容〕歳入歳出ともに2億9千739万3千円を増額。歳出は、福祉医療、生活保護、障害者自立支援関係等の事業に係る国県補助金等精算確定及び地域居場

所づくり推進事業並びにJR天理駅構内に新しく物産及び観光案内・交流の拠点施設整備のための設計費用のほか、人事院勧告等による人件費の調整であり、歳入は、国庫及び県支出金、繰越金並びに市債等をもって収支の均衡を図ったもの。

意見・要望

○障害者ふれあいセンターにオストメイト対応トイレを設置されますが、他の公共施設においても設置促進に努められるよう要望。

○(仮称)天理市物産観光交流センターを新設されますが、その運営に当たり、利用者の利便性の向上を図られるとともに、より効率的・効果的な運営をされるよう意見。

●暴力団排除条例の制定

〔内容〕全国で暴力団排除の機運が高まっている中、奈良県において暴力団排除条例が去る7月1日に施行されたところであり、本市においても、安全で平穏な市民生活を確保するとともに社会経済の健全な発展に

寄与するため、暴力団排除に関する基本理念、市及び市民等の責務、基本的施策等を定めるための条例を制定しようとするもの。

●暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

〔内容〕暴力団排除条例の制定に伴い、本市にある公の施設のうち19施設の使用について暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなると認める場合に、施設の使用を制限等することができるよう関係条例の整備をしようとするもの。

●市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

〔内容〕障害者自立支援法の一部改正に伴い、本条例の介護補償に係る規定中、障害者自立支援法からの引用条項を改めるため、所要の改正をしようとするもの。
●市立こども園条例の制定
〔内容〕福住・山田地区において、就学前の子どもに対する教育及び保育等を総

合的に実施するため、幼稚園と保育所の機能を有した一体的な施設として「天理市立やまだこども園」を開園するに当たり、その設置及び管理に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定しようとするもの。

意見・要望

○こども園の事業運営については万全を期されるよう要望。

●環境基本条例の制定

〔内容〕恵み豊かな環境の保全及びゆとりと潤いのある快適な環境の創造について、基本理念、市・事業者・市民の責務、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項を定め、環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、本条例を制定しようとするもの。

意見・要望

○早期に「環境基本計画」を策定されるとともに、環境保全上の支障を防止するため、個別の条例制定等、積極的に検討されるよう要望。

●自転車等駐車場の指定管

理者の指定

〔内容〕天理駅前北自転車等駐車場・天理駅前南自転車等駐車場について、ミディ総合管理株式会社代表取締役社長西澤千秋氏を指定管理者に指定しようとするもの。

●山の辺第1工区第1調整池河川整備工事及び山の辺第1工区橋梁下部工整備工事(天理停車場線)請負契約

〔内容〕同工事を施工するため、去る11月9日、一般競争入札に付した結果、桐山工務店・巴建設特定建設工事共同企業体、代表者株式会社桐山工務店代表取締役桐山雅貴氏が落札したので、工事請負契約を締結するに当たり、議会の議決を求めようとするもの。



一般質問

12月定例会では、3人の議員が会派代表質問を行い、また、7人の議員が一般質問を行いましたので、ここにその件名と要旨を掲載します。詳細は市議会ホームページ（会議録の閲覧と検索）をご覧ください。

新風会天理

東田 匡弘 議員

（一問一答）

「天理市行政改革実施プログラム2011」より

問 山田キャンプ場の見直しについて、平成24年度末に廃止手続き完了と記述がありますが、今後の運用について、説明を。

答 子供会活動の衰退、青少年団体の減少等で、利用者は昭和54年で4千821人で、現在7分の1程度に

なり、平成22年では663人の利用者である為、平成24年で廃止の方向で手続きを進めている。（教育長）

問 この広大な緑多い自然豊かな施設、名阪国道から10分ぐらいという立地条件で、賑わいのある施設にする為に、提案したい。吉野の千本桜のように、山々に桜を植え、春は花見、夏は新緑、秋は紅葉と四季楽しめる施設に変えては。又、キャンプも併せての利用であり、利用者を受け入れる事も可能ですか。

答 キャンプ場は必要なら新たな投資も視野に入れて、ご提案のキャンプ場を四季それぞれに桜や紅葉で楽しめる施設とし、キャンプ場と併せて活用の方向性を関係部署と協議、検討していきたい。（教育長）

問 次に、地区公民館について「天理市行政改革実施プログラム2011」の文中、1小学校区に1公民館以上存在している。今後検討や見直しを行い、関係部署と協議し、「市としてよ

りよい方向を模索したい」と答弁されているが。

答 公民館の利用は平成22年度で13の公民館の利用者数は、12万6千417人又各種教室、講座等の利用件数は、6千766件であります。住民相互の交流や生きがいづくり、生涯学習の動機づけのためにも今後重要な施設と考えております。管理方法、事業内容等の検討や見直しを行い、社会教育施設の拠点として、当面直営と考えています。（教育長）

問 公民館は地域住民の活動拠点であり、高齢者が安心して生涯学習できる施設です。人口約1千500人の福住校区であれば、1年間に5回以上利用され、公民館の密着性が高く、公民館は集まる、学ぶ、知る、結ぶ、全ての発信基地でもある。今後も地域づくり、人づくりの拠点として公民館のさらなる充実を要望する。

答 公民館の利用度を高めるとともに、各公民館の管

理方法、事業内容等検討や見直しを行い、運営の効率化も図って参ります。これからも市民のニーズを的確にとらえ、住民が興味を持つて学習意欲が高められる身近な施設となるように、利用状況を見ながら統廃合も念頭において、検討して行きます。（教育長）

天理市表彰について

問 11月3日の表彰式で、条例第5条に基づく善行者表彰がありますが、近年それに該当する表彰が行なわれたか。

答 天理市表彰条例に基づき市政有功者表彰、功労者表彰、善行者表彰があり、それぞれの分野で表彰している。善行者表彰では過去5年間で寄附、人命救助、善行行為等の表彰者が5名、2団体がある。（市長公室次長）

問 各公民館で長年教室等で御指導いただいている方、地域で自主的に清掃や長年区長以外の町の3役を務められた方、地域に御尽力い

ただいた方等、区長、自治会長推薦で審査をして表彰していただきたい。

答 表彰制度につきましては審査委員による選考手続きにより、公平性、客観性を保ちながら、多年にわたる公益に尽力されている方々を表彰できるように努めていきます。（市長公室次長）

問 表彰により、よりよい人づくり、地域づくりにつながるように思います。長年の功績を広く市民に知ってもらい、模範的な市民の育成の推進につなげていただきますよう要望します。



響友未来

飯田 和男 議員

（一問一答）

記紀万葉プロジェクト

問 市長は、観光では日本最古の道を軸に、歴史的な

文化遺産、風情ある自然観
光の産業振興を図り、そし
て山の辺の道を核とする集
客交流都市の実現を目指し
たいと公言されており、ま
が、北山の辺の道は、どの
ように定義されますか。

答 山の辺の道は盆地の東
部山麓地帯から、自然地形
にしたがって多少曲折した
自然道です。史実に残る我
国最古の道であると私も信
じています。南の部分につ
いても、定かに、これが山
の辺の道であるという、ま
だ確証は持っておりません。
(市長)

問 市長が定かでないと言
われませんが、市は全国に最
古の古道であると発信して
います。

答 自分の心の中でも確信
は持っています。山の辺
の道がこの辺にあったら
うという事は、私は得心で
きています。北の部分につ
いては、非常にそれを証明
する材料が薄い。これも事
実です。
(市長)

問 明治の地図の、山の裾
野に点線で里道表示してい

るところを住民は山の辺の
道と言っておられる。市は
地域住民に聞き取り調査を
せず、市長はその土地に伝
承されている事を聞かない
と感じますが。

答 私は北の道という部分
については、自分の頭で整
理出来ません。影姫さんが
たどった道という確証は非
常に少ないと思います。み
なさんが得心できる方法で、
これが北の部分であると、
アピールできるなら、その
ための努力は惜しみません。
地元への聞き取りなり、そ
ういう事に努力してみます。
はやぶさかではありません。
(市長)

特産品について

問 市長は市の特産物のイ
チゴ・トマト・刀根早生柿
を全国に広めていくのが夢
と言っておられるが、どの
ような営業活動をされます
か。

答 天理農協の皆さん方が
昨年沖繩へ販売拡張をして
いただきました。商工観光
と連携して、農産物のアピ
ールをして行く。
(市長)

商工業の振興について

問 山の辺まいソーラン・
天理な祭り・光の祭典など
街の活性化の一環として催
しをやっておられます。ア
ーケード商店街が需要低迷
している。サポートしてい
きたい。アンテナショップ構
想も温めていると言ってお
られるが。

答 天理市商工会の商業部
会及び工業部会にて、市が
発起人となり意見交換会を
行いました。アンテナショ
ップを平成24年9月に開館に
むけて進めている。
(環境経済部長)

光の祭典について

問 天理駅前の光の祭典に
ついて、市は360万円の
予算を組んでいるが、柳本
・長柄・樺本の3駅でも、
ほそぼそと灯をともしてい
ます。補助金が無く継続し
ていく為にも各10万円出し
て頂きたい。

答 天理市商工会に対し、
議会でごんな意見があった
と私から伝えておきます。
(市長)

天理市行政改革について

問 歳入増加策の1つとし
て市有財産の有効活用によ
り収入の増加に努めますと
ある。その中で滝本町の市
有物件を20年間、土地使用
貸借を社会福祉法人と平成
11年より無償で締結されて
います。現状の市の財政を
考えた場合、そぐわないと
思いますが。

答 これまでの経過、契約
期間などの内容から考えま
すと、無償貸付を破棄して
有償にすることは法的にも
道義的にも無理があると判
断しております。
(市長)

問 用途目的対象者は、市
民を100%受け入れられ
ているのか。

答 他市の方が1名利用し
ています。介護保険制度は
市町村を超えて広くサービ
スをするのが前提です。
(健康福祉部長)



創造未来
山本 治夫 議員
(一問一答)

総合計画を見据えた 街の活性化について

問 企業誘致の促進につい
て現状はどのようになって
いますか。

答 ただ今の状況では企業
誘致は考えておりません。

問 企業からのアプローチ
はありますか。

答 民間同士の間で福住町
の積水の土地を中部地方の
会社が譲り受けたいとの事
で調整に入っていると事。
(市長)

問 企業誘致の為にどのよ
うな行動をされていますか。

答 国交省の次官までなさ
れた方に相談に乗っていた
だいています。
(市長)

問 商店街の魅力の創出に
ついての取り組みは。

答 自分たちの商店街を活
性化の取り組みに持って
いけば行政も一緒に取り組ん
でいきます。
(市長)

緊縮財政と将来 ビジョンについて

問 公の施設管理運営方針
答 男女共同参画プラザは
守目堂町との間で30年間の
契約をしており同場所でも今
後も運営をする。中央公民
館は平成24年で閉館するが
今後は市民会館と中央公民
館を総合して運営していく。

問 「天理市行政改革実施
プログラム2011」で21
億円の削減の内容は。

答 市税や交付税その他経
費の減少で概算で約21億円
が足りない勘定になるので。

山積みしている事業に対 しての政策手腕について

問 福住町のグリーンテク
ノの土地の今後について。

答 借金が返し終わるまで
他人の土地でその中でどう
活用していくか考えている
が今は手をつけられない状
態なのです。

問 山の辺の道の観光の活
性化について。

答 長柄駅周辺の改修が平
成18年から22年の5年間で
5億2千万円の費用をかけ
て改修。その内容は市の費
用は2億800万円で約4
割負担で完成。

上下水道局お客様セン ター業務委託について

問 非常事態の対応の確立
について。

答 委託業者は給水装置工
事の資格を有し指定工事業
者の登録も持っている。

問 緊急時の対応は本なが
大阪府高槻市で距離とか時
間的に大丈夫か。

答 大阪府高槻市と天理市
との距離とか時間的な事は
わからない。

問 上下水道局庁舎使用に
ついて庁舎の駐車場を終日
使用しているが、また庁舎
の一部も終日使用している。

答 委託業者が円滑に業務
を履行できるように必要なス
ペースの使用を許可してい
る。

問 委託業者の事業所は市

内に置いているか。
答 情報化が進んでいるの
で責任者がいつでも対応で
きるように携帯電話等で連
絡をとっている。

問 委託業者の社員達の労
働条件について。

答 労働災害保険に加え運
送保険、傷害保険、賠償責
任保険等に入っており問題
はない。

問 福利厚生保険につい
ては。

答 局としては関知してい
ない。



荻原 文明 議員

(一問一答)

自治基本条例制定について

問 地方自治の根幹は住民
自治です。自治基本条例の
制定は、素案から市民参加

で検討するべきです。
答 天理市として基本的考
え方を整理した素案を示し
ているんな人の意見を聞い
ていく考えです。

問 自治基本条例の基本的
骨子には、情報の共有、市
の説明責任、あらゆる過程
の住民参加、速やかに提供
できる情報管理、まちづく
りに参加する権利、市民・

議会・行政の責務、計画過
程への住民参加、まちづく
りの評価、住民投票制度、
他市との広域連携、国際連
携、条例制定手続きと住民

参加、自治基本条例の位置
付けと見直しについて、20
歳未満の街づくりに参加す
る権利等について検討する
ことが必要です。

答 庁内で基礎的な作業に
着手しており、自治基本条
例の個々の内容について答
える用意ができておりませ
ん。

自転車交通の整備について

問 第9次天理市交通安全
計画が検討されています。
警察庁は自転車交通の総合

対策で、改めて「自転車は
車両」という定義をし、総
合対策の推進を求めました。
自転車の安全対策のために
安全教育、規制標識、自転
車の一方通行とともに、自
転車専用通行帯を活用した
道路整備が指摘されていま
す。自転車道と自転車通行
帯の整備についてお尋ねし
ます。

答 近年、環境や健康の観
点から自転車を利用する機
運が高まっています。自転
車利用者への環境整備の必
要性は十分感じています。

しかし、既設の歩道を拡幅
し、自転車にも考慮した再
整備は地権者の協力、財源
からも困難です。公安委員
会が指定した自転車、歩行
者道の安全確保のためにパ
リアフリーの整備を推進し
ている。

問 市民の「移動の自由」
を確保し、交通権を保障す
るための交通基本条例の制
定についてお尋ねします。

答 国の交通基本法の審議
の動向を見極めた上で交通
基本条例が要るのか検討し

てまいりたい。(総務部長)

福祉ゾーン管理委託業務について

問 市は多世代交流広場維持管理を、1996年度から2008年度までの間、遠田町区長に年間160万円の委託料で業務委託していました。この維持管理委託料が違法不当な支出に該当するとして住民監査請求が提出されています。住民監査請求は「維持管理業務に従事することとされている3名の女性はいずれも高齢の女性であり、樹木の剪定などの重労働を含む管理業務を行うというのとは自然」 「委託料が遠田町自治会の会計に入金されていない不適正な処理が続けられてきた疑いが強い」ことが指摘されています。市長も「非常に情けない事案が続いていた」と問題があると言われている。問題点を調査し是正措置が必要です。
答 監査結果を見た上で対応を考えていきたい。それから都合によれば行政監査

ということにも及ぶかもわかりません。結果を見た上で決めたい。(市長)



寺井 正則 議員

(一問一答)

災害に強い町の構築に向けた社会資本整備について

問 大地震発生時に、山間地域など、道路の寸断によって孤立する集落ができる可能性があるが、その対策は。
答 山間地区は迂回路の確保が地形上難しい箇所がある。そのため、現状の道路を安全通行できるよう、危険箇所等の点検・調査を行い、整備を行っている。(建設部長)

問 公共施設や社会インフラの維持・管理など計画的な老朽化対策の推進についての考えは。
答 平成23年度末の見込みで、耐用年数が10年以下の施設は37%あり、今後20年以内に耐用年数がなくなる施設は施設全体の60%を想定している。これらの公共施設等については、効率的な維持・管理と有効活用を図るとともに、更新時期を平準化しながら、老朽化対策を推進する。

す考えは。

答 まず、制度の詳細な理解を深めながら、対象事業ごとに検討していきたい。(市長)

低所得者世帯の子どもに対する学習支援について

問 親の所得状況によって教育を受ける機会に差が生じる「教育格差」の拡大を、どのように認識しているか。
答 この問題は格差社会に起因する社会問題と認識している。子どもたちの可能性を摘み取ってしまうとすれば、この教育格差の是正については重要な課題である。(教育長)

問 東京都の「チャレンジ支援貸付事業」を参考に、低所得世帯の受験生を対象に、支援する考えは。
答 平成23年の4月における天理市の中学3年生の進学率は99.7%の状況である。厳しい財政事情もあるため、まずは機会を捉えて、県に貸付事業の要望をしながら、今後、市内の進学状況も見守っていき

問 本年改正されたPFI法による、民間活力を公共施設の整備・管理等に活か

い。(教育長)

買い物弱者の支援策について

問 「買い物弱者応援マニュアル」によると、この買い物弱者を応援する方法には大きく3つあるとされており、1つは、身近な場所に店をつくる、2つ目には、家まで商品を届けよう、3つ目には、家から出かけやすくしようということであるが、市長の考えは。
答 1点目の、店をつくるということは、課題が多すぎると思っている。また、3点目の出かけやすくすることは、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行で、一定の効果はあるものの、十分とは思っていない。2点目の商品を届けるということについては、まずはこの天理のまちの地域のコミュニティづくりも深めていきたい。(市長)

問 まず実態を知ることから、「買い物弱者マップ」の作成に早急に取り組むべきであり、庁内でそ

それぞれの関係する所管が連携を取り合う協議会などを設けて、「天理市版買い物支援対策」を策定する必要がありと思うが、市長の考えは。

答 大変な状態が目の前まで来ていると認識している。まさに共助、助け合い、こういうものをつくっていかないと、10年、20年、30年先、本当に大変な時代になると考える。これも当面の大きな課題ととらえている。(市長)



堀田 佳照 議員

(一問一答)

地域防災計画について

問 日本は世界でも有数な地震国、台風国である。住民の防災意識が高まり地域防災計画の見直しを検討さ

れているが、天理市の避難所運営マニュアルの作成について。

答 災害対応の班別マニュアルを作成しており、各避難所において学校、公民館、体育館施設ごとのマニュアルを整備している。(総務部長)

問 避難所の開設や施設の安全確認、避難誘導についての対応は。

答 避難所指定の被災建築物の応急危険度判定士が調査、点検する。消防団員等により避難経路の安全確認に当たる。避難者は地元の開設所へ避難するといったルールに従う。(総務部長)

問 中長期の避難対応としてメンタルヘルス、心のケアの精神面、衛生や環境の悪化に伴う医療、保健機関安全面の防犯対策等関連機関との連携について。

答 防犯予防体制を整備し、地域安全班のなかで治安対策マニュアルを作成している。(総務部長)

問 避難勧告・指示の発令、自主避難について。

答 自治会、自主防災組織を通じて伝達、自主避難所は地域公民館9カ所を指定している。(総務部長)

問 東部山間、独居世帯への呼びかけに防災行政無線個別受信機や小中学校への緊急地震速報受信システムの導入について。

答 財政状況等も見ながら整備の検討をしていきたい。(総務部長)

問 自主防災組織との連携やメンバー構成、防災知識が減災に繋がるのでは。

答 避難所運営マニュアルの共通理解が必要であり、運営、誘導訓練の連携に努めたい。メンバーには防災委員といった立場の消防職員、警察官等の専門的な方から技能、知識、経験を生かす指導やアドバイスをいただく。(総務部長)

問 要援護者の避難所の確保や施設の整備状況について。

答 災害時要援護者避難支援計画を策定し、安心して生活できる福祉避難所に市内10カ所を指定している。

公民館の和式を洋式トイレに変更、関係各位の意見を聞き出来る範囲で整備の見直しをしていきたい。(総務部長)

問 重度の介護を要する方への民間の福祉施設等との協力体制はできているのか。

答 専門の介護施設と協定なりを結び、引き受けを可能にするルールづくりにも取り組んでいきたい。(総務部長)

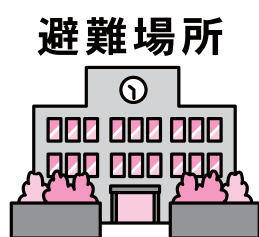
問 防災備蓄倉庫の備蓄品の中身の点検、住民の方への中身の把握、周知が必要では。

答 各避難所の防災倉庫42カ所に整備。年1〜2回の点検を実施。訓練としての防災倉庫の開閉や、中身を確認し自分たちの防災倉庫であるという認識の努力をしていきたい。防災協定や防災事業所登録があり、一定の約束のもと物資の提供や調達も可能であると考えている。(総務部長)

問 防災キャンプについて柳本校区では小学生を対象に、自主防災組織、住民、

団体の協力を得て災害時の訓練を宿泊を通して実施している。防災教育にもつながる実例であると思うが。

答 防災課も協力して避難所での生活を疑似体験するという大変有意義な防災の勉強になると思う。他の校区に対しても事例を紹介し取り組んでいただくような提案もしていきたいと考えている。(総務部長)



前島 敏男 議員

(一問一答)

天理駅前アンテナショップについて

問 駅前アンテナショップについてその場所を選ばれた理由と施設の運用内容についてお伺いします。

答 天理市の玄関口であり、わかりやすく、本通り商店

街への起点ともなっていて、利用のしやすさ等訪問者の期待に応える事が出来る所と認識しています。(市長)

答 人員配置につきましては、通常期は1名、春、秋の観光シーズンは2名、また、開館時間は午前8時半から午後4時まで、休館日は毎月第1水曜日の午後を予定しています。特産品など情報案内機能、観光案内機能、ギャラリー機能、交流拠点機能の4つの機能を考えております。(環境経済部長)

問 東京に奈良まほろば館という奈良県のアンテナショップがあります。天理市をPRされる商品及びパンフレット等が置いてあるのでしょうか。

答 過去に、各種ジャムやラーメン等が取り扱われた事がありました。そして、以前より観光ポスターやパンフレットを定期的に提供するなど、天理市のPRを展開しているところです。(環境経済部長)

問 観光事業にもっと力を入れるべきではないでしょうか、お伺いします。

答 観光は、地域の魅力を発信するとともに、郷土愛をはぐくみ、地域を活性化させる原動力でもあり、地域経済への波及効果が大きい産業と期待されております。魅力あるまちづくりや地域の活性化を図っていく上において、1つの大きな要素であると認識しています。(環境経済部長)

問 天理市をPRする観光大使も必要と思いますが、お考えをお伺いいたします。

答 天理市では「てくちゃん・りんちゃん」がイベント等に登場して、この町のPRをしています。さらに、全国、海外から多くの方々が集まってくるまちであり、その人たち1人ひとりが天理の良さを持ち帰って、語っていたらいいと思います。それもある意味での観光大使的役目を担っていると思います。観光大使につきましてもその実現に向けて努力していきます。(市長)

問 天理市として外に向かっているアピールが大事だと思えます。近畿一円のマスコミにまちおこし事業とのタイアップを含めたアピールについてお伺いします。

答 町の魅力をじっくりと伝え、持続可能な観光振興を図っていくためには、地道に取り組んでいく事が大事で、マスコミとのタイアップについても、事業展開の1つとして、うまく協調していきたいと考えております。(市長)

委任払いについて

問 高齢者のバリアフリー工事における委任払い制度の進捗状況をお伺いします。

答 来年度から、利用者は1割負担だけを施工業者にお支払いしていただき、保険給付分の9割は受領委任を受けた施工業者に市が直接支払うという受領委任払い制度も利用していただけるようにする予定です。取り扱いを受けることができ

る人は、介護保険料に滞納がなく、保険給付の制限等を受けていない要介護者等といたします。なお、開始時期は平成24年4月1日を予定しております。(健康福祉部長)



菅野 豊盛 議員 (一問一答)

防災拠点の整備について

問 天理市地震防災対策アクションプログラムに防災拠点を整備するとありますが、広域防災活動拠点の整備として、ヘリポート適正地のデータベース化、広域防災活動拠点の整備、地域防災活動拠点の整備として、防災空間の確保。2番目として、地域防災活動拠点の整備これらの項目において、現在の進捗状況は。

答 ヘリポートについて、天理高等学校校運動場、天理健民運動場、白川ダム運動場、福住運動場の4カ所を指定し、広域避難地として、樺本高塚公園、長柄運動公園、天理駅前広場の3カ所を指定しています。また、防災空間の確保として、現在、公共用地に応急仮設住宅用地として、8カ所で670戸を確保する計画をし、今後さらに公園や空き地、農地と、一時避難所や瓦礫の一時保管場所の確保も検討します。(総務部長)

問 避難所の指定において、耐震化の状況と使用定員の把握をしていますか。

答 48カ所に61棟を指定し、うち35棟耐震化が完了し、収容人数は、2万1千338人確保できます。(総務部長)

問 耐震化が済んでいない建物については、実際に指定されても避難が出来ないので早急に耐震化を進めて下さい。また、備蓄品の水が2リットルのペットボトルで1千800本と有りま

すが、もつと増やしてください。また、現在ホームページで募集している災害時の生活用水協力井戸の登録件数は。

答 現在の登録件数は、1件です。今後は、各区長を通じてチラシなどで募集を呼びかけます。(総務部長)

問 防災協定を結んでいる企業の件数と自主防災組織の立ち上げ状況とリーダー促進は。

答 防災協定は11の企業団体と、協力事業所は42の事業所登録を頂き、自主防災組織の結成は、現在、150組織、結成率80・2%です。また、リーダーとして、防災士の育成事業において1年間に10名、5年間で50名育成し、防災リーダーとして活動していただきます。(総務部長)

問 女性視点の防災対策として避難所等での女性リーダーの養成について。

答 避難所の運営も、実生活に密着しており女性の視点は大切だと思います。平常時から男女共同参画課や

女性団体との連携をしながら多くの女性の方にも防災士育成に応募頂くよう啓発いたします。(総務部長)

問 奈良県地震防災教育プランに基づき、県内96・3%の学校で防災計画が進み、今後は地域との連携を進めると有りますが、市内の状況は。

答 各校区の防災訓練において体験学習の視点で実施されていたが、自主防災組織との連携を計り、防災キャンプ等の積極的な参加も呼びかけます。(総務部長)

問 災害時の情報インフラとして、福住校区、荳原、仁興、藤井、滝本、内馬場の各公民館並びに集会所に衛星携帯電話の設置とともに、ヘリポートの適正地指定について。

答 孤立集落の可能性のある地域への衛星電話の設置には、今後検討いたします。ヘリポートの計画として、地形や場所の選定等、さまざまな条件があり、現時点では、福住運動場以外指定は難しい。(総務部長)



市本 貴志 議員

(一問一答)

高齢者虐待について

問 「税金は富の公平分配」「社会福祉・社会保障制度は、助け合い」です。一緒に生きていることが、この社会の目的ではないでしょうか。自分さえ良ければいいと思うから、結果的に弱い者がみんな犠牲になる。日本の社会を背負ってくれて一生懸命働いて、一生懸命納税してくれて、年を取って体が動かなくなったら、こんどはいじめられる。そんな社会は絶対に良くない。本市は、高齢者虐待の現状を把握をしているのか。それに対して、対応策を講じているのか。

答 本市の高齢者の虐待件数は、現時点で4件。内容は、身体的虐待、介護、世話の放棄、心理的虐待、経済的虐待であります。対応として、地域包括支援センター職員と連携をして、家族の関係修復を支援し、修復が不可能な場合は、施設等への入所による保護等を進めている。

(健康福祉部長)

障がい者虐待について

問 障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者虐待を防止する事が極めて重要であると国では位置づけられており、法律では平成24年10月1日には、対応窓口として「市町村虐待防止センター」を設置することになっていいる。本市の障がい者虐待に対しての取り組みについて伺います。

答 法律施行されることに伴い、市役所窓口、障害者相談支援センターでの対応について法に則した対応を行うよう整備していきたい。

(健康福祉部長)

子育て支援について

問 本市の児童虐待の現状は。また、子育て支援のさらなる充実を望むが本市が取り組んでいる「親子の絆づくりプログラム」の今後の活用と展望について伺います。

答 現在、83名、37世帯の児童虐待に対応している。虐待を受けている子どもは幼児と小学生で、全体の81%。種別は、体に傷がある、また暴行を加えるという身体的虐待と、育児放棄で全体の80%を占めている状況です。子育て支援事業の1つとして、赤ちゃんが生まれた時点で子育て不安や子育てのあり方について悩んでおられるお母さん方を対象に親子の絆づくりプログラム(通称BPプログラム)を実施。育児不安の軽減や子どもへの虐待防止に高い効果が期待できる。参加型プログラムで資格を持つ本市保育士2名が週1回ペースで、4回実施。今後の展望として事業を充実させ、

資格者を増やし、子育て支援の一助となるよう進めてまいりたい。

(健康福祉部長)

行政運営について

問 本市では行財政改革に取り組んでいるさなかである。しかし、市民サービスは待ったなしの状態。どの部局であっても万全な体制を構築しなければならぬ。行政機構は万全なモノとなっているのか伺います。

答 市役所の業務は、市民からわかりにくい点など、不十分な点もあり、今後は、御指摘のように、市民にわかりやすい行政機構の整備、市民と協働したまちづくりができる行政組織の構築に向けて取り組んでまいりたい。

(市長公室次長)

答 天理市の職員は、私は他の市町村職員と比較しても、決してひけをとらない集団であると確信しています。組織として、今後さらに強い組織に、実行力の組織に変えていきたい。

(市長)



大橋 基之 議員

(一問一答)

指定管理者制度について

問 平成18年から導入されている指定管理者制度について、見直しの時期に伴い、その進捗状況及び効果について、5年間でどのような効果があり、どれだけの経費が削減されたのかお聞きしたい。

答 本市において、平成16年度から学童保育所、平成18年度からは自転車等駐車場、駅前広場、福祉センター、火葬場、地域活動支援センター、障害者ふれあいセンター、ふるさと園について、指定管理者制度を開始、平成21年度からは多世代交流広場と名阪高架下駐車場を加えて、現在2期目

に入っている。指定管理者制度を導入している施設は、制度導入前に管理委託していた施設がほとんどであり、指定管理者も従前の外郭団体となっているが、管理料は減額されている。(市長)

問 指定管理者のほとんどが市長の名前であり、その中の1つである「福祉センター」について、指定管理者制度を導入したにもかかわらず廃止というのは、施設の収支状況について、収支決算の内容が妥当であるか、また経費削減の取り組みはなされたのか、お聞きしたい。さらに、指定管理者である市長に対して、経費の削減、運用内容等の指示はなされていたのかお聞きしたい。

答 福祉センターは、社会福祉協議会の方で指定管理をさせており、その都度予算あるいは決算についての報告は受けている。営業内容等はほぼ掌握している。正確な効果額の算定は困難だが、5年間で3千655

万円の効果が上がっている。(市長)

問 福祉センターの指定管理料について、平成18年度6千700万円、平成21年度5千600万円だが、平成22年度には6千300万円に増えている。3千655万円の削減と言われたが、収入が300万円弱であり、6千万円ぐらいが赤字である。経費削減に向けての取り組みがされたとは思えないがどうか。

答 職員が行財政改革の本部を作り、5年間何か道はないかとやってきたが、他に転用するめどが立たず、あそこで営業するのは非常に困難な状況であり、すればするほど財政にマイナスが重なっていく。(市長)

問 「公民館の指定管理者制度導入」について、公民館に指定管理者制度を導入するということのようなことを言われたが、制度導入後の公民館事業はどのようなものになるのかお聞きしたい。

答 公民館の指定管理者制

度の導入は考えていない。ただ、祝徳の公民館については検討している。(市長)

問 平成22年度、総務省から、「指定管理者制度の運用について」の通知があったと思うが、それに基づき、どのような見直しをされたのかお聞きしたい。また、今後指定管理者制度を導入するのであれば、市民に喜んでもらえるような形にしていかねければならないと思うが、市長の考えをお聞きしたい。

答 2期目に入ってから通達の趣旨に沿った指定管理の受注者を決めるようにしている。これからは、ほとんどの施設、指定管理になじまないものを除き、指定管理を採用していかざるを得ないと思う。(市長)



● 議案等の議決結果 ●

全会一致で可決した議案

- 【予算案】** ○23年度一般会計補正予算 ○23年度国民健康保険特別会計補正予算 ○23年度後期高齢者医療特別会計補正予算 ○23年度水道事業会計補正予算
- 【条例案】** ○暴力団排除条例の制定 ○暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 ○市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 ○市立こども園条例の制定 ○環境基本条例の制定 ○国民健康保険条例の一部改正
- 【その他】** ○火葬場の指定管理者の指定 ○自転車等駐車場の指定管理者の指定 ○名阪高架下駐車場の指定管理者の指定 ○天理駅前広場の指定管理者の指定 ○山の辺第一工区第一調整池河川整備工事及び山の辺第一工区橋梁下部工整備工事(天理停車場線)請負契約
- 【諮問案】** ○人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
- 【意見書】** ○災害廃棄物の広域処理に関する意見書 ○国民生活の安心と向上を図る各種基金事業継続を求める意見書

意見が分かれた議案等

- 【議案】** ○第60号 国民健康保険条例の一部改正

各議員の賛否(賛成…○・反対…×・棄権…△) ※議長は表決に加わりません

議案	新風会天理					創造未来					響友未来					無党派			結果
	東田匡弘	中西一喜	前島敏男	川口延良	菅野豊盛	山本治夫	岡部哲雄	加藤嘉久次	佐々岡典雅	飯田和男	堀田佳照	廣井洋司	寺井正則	三橋保長	大橋基之	荻原文明	市本貴志	今西康世	
第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

反対討論(趣旨)

議案第60号 荻原：この一部改正は、保険者の施策の変更を原因とするもので、本来、被保険者に転嫁するべきではありません。また、国民健康保険制度は、健康保険制度の中で「最後の砦」としての役割を担っており、深刻な消費不況と就職難が続いている今、低所得者の負担増を招く料率の引き上げは見送るべきです。

お詫び

平成23年11月15日発行の“市議会だより”第58号のP.12「災害義援金活動」の4行目「市内9駅」となっていますが、正しくは「市内7駅」です。
訂正し、お詫び申し上げます。



- ・防災関係について
- 総社市議会(岡山県)
- ・議会基本条例について
- 岩見沢市議会(北海道)
- ・議会基本条例について
- 鯖江市議会(福井県)
- ・議会基本条例について

○児湯郡川南町議会(宮崎県)

(平成23年10月～平成24年1月)

他議会から視察に

意見書の内容

災害廃棄物の広域処理に関する意見書

3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により多量の放射性物質が大気中に放出される事態となり、福島県をはじめ広範囲にわたる放射能汚染が懸念されている。

今般、環境省は、東京都における災害廃棄物の広域処理のスタートを契機として、広域処理を加速するために全国の地方自治体に災害廃棄物を受け入れるための再調査を開始したが、平成23年8月11日付「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」等に基づいて環境省地方事務所が仲介実施する被災自治体と受け入れ自治体のマッチングでは、二次汚染を完全に防止することはできず、放射性物質を全国に拡散させることになりかねない。また、各地方自治体へは、廃棄物の受け入れに関し、住民から放射能汚染に対する不安の意見が多数寄せられている状況にある。

一方、被災地の早期復旧・復興を図るためには、災害廃棄物の迅速な処理が喫緊の課題となっており、多くの地方自治体は被災地支援のため、できる限りの協力を惜しまないことは言うまでもない。放射能汚染がないことを前提に災害廃棄物の受け入れを検討しなければならないと考えるが、安全性が保証されない限り放射能汚染の恐れがある災害廃棄物を受け入れるべきではないと考える。

よって、国等は、国民の安全・安心を確保するため、災害廃棄物の収集運搬から最終処分までのすべての段階にわたる処理基準・安全基準を早急に明確に示し、各段階での放射線量計測等の安全確認体制を確立することを求める。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

安心社会を構築するため、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度が設けられ、地方自治体における迅速かつ柔軟な取り組みに対して支援が行われてきた。しかし、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了する。

特に、下記に掲げる基金については、多くの関係者から事業継続を求める声が上がっている。国民生活の安心と向上を図る上からも、こうした基金および基金事業を継続するよう、国に強く求める。

記

一、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金

地方自治体における子宮頸がん予防ワクチン、Hibワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を財政支援する基金であり、ワクチン接種について予防接種法の対象疾病に位置付ける法改正が実現するまで継続すべきである。

一、安心子ども基金、および妊婦健康診査支援基金

保育所や放課後児童クラブなどの整備を後押しする安心子ども基金、および妊婦健診の負担軽減を図る妊婦健診支援基金について、国は、新たに創設する子ども・子育て新システムの中で対応するとしているが、具体的な中身が明らかになっておらず、当面は基金事業による対応が現実的であり、継続すべきである。

一、介護職員処遇改善等臨時特例基金

介護職員の賃金引き上げなどを行うための基金として創設し、今年度末まで予算措置されているが、来年度以降の対応は、引き続き基金事業によるのか介護報酬によるのか、方向性がまだ見えていない。介護職員の処遇改善は極めて重要な課題であり、介護報酬で手当てできない場合は、既存の基金を積み増しし、着実に賃金引き上げなどに充てられるよう措置すべきである。

一、障害者自立支援対策臨時特例基金

障害者自立支援法の施行に伴う事業者の経過的な支援を行うため、平成18年度から20年度までの特別対策として実施し、その後、既存事業の拡充や新たな事業を盛り込み、今年度末まで延長されている。来年度以降も、新体系移行後の事業所支援やグループホーム等の設置補助などが必要であり、基金継続によって柔軟な支援をすべきである。

一、地域自殺者対策緊急強化基金

地域における自殺対策の強化を図るための基金として、電話相談窓口の充実など地方自治体における具体的な取り組みに活用されており、こうした取り組みを切れ目なく支援するため、継続かつ基金の積み増しが必要である。

◎意見書は、議会の考えや意思を表明するため、内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

議 会(定例会・臨時会等)開催状況

〈平成23年1月～12月〉

委員会等の名称	人員	会議 日数	出席 延人員	委員会等の名称	人員	会議 日数	出席 延人員
定例会(本会議) (第1回定例会は19人)	18	19	342	議会運営委員会	6	24	137
常任委員会(3委員会) (第1回定例会は4委員会で5人)	6	14	80	予算審査特別委員会	9	2	18
議会広報編集委員会	6	12	68	決算特別委員会	9	1	9
議会改革検討委員会	19	1	17	政策討論会	18	1	17
議会改革推進委員会	9	7	62	会派幹事長会議	6	2	12
臨時会(本会議)	18	2	36	議会報告会正副班長会議	6	14	82

また下記行政の委員会や協議会などにも議会から選出されています。

委員会等の名称	人員	委員会等の名称	人員	委員会等の名称	人員
監査委員	1	人権ネットワーク会議	2	都市計画審議会	5
山辺広域行政事務組合議会	7	男女共同参画プラザ運営審議会	1	ラブホテル建築規制審議会	1
農業委員会	3	民生委員推薦会	2	育英会	1
表彰審査委員会	2	介護保険事業等推進協議会	1	公民館運営審議会	1
市民会館運営審議会	1	地域包括支援センター運営協議会	1	社会教育委員	1
開発公社理事	2	休日応急診療所運営協議会	2	「天理っ子」育成推進本部委員	1
明るい選挙推進協議会	1	社会福祉事業団理事・評議員	1	青少年健全育成天理市民会議	1
暴力団排除推進協議会	1	社会福祉協議会理事	1	文化センター運営審議会	2
天理山辺防犯対策協議会	1	社会福祉協議会評議員	1	水道水源保護審議会	1
生活安全推進協議会	1	天理の環境と命を守る会	5	上下水道事業経営審議会	2
天理山辺交通対策協議会	1	環境基本条例策定委員会	1	市立病院改革検討委員会	1
地域公共交通活性化協議会	1	シルバー人材センター理事	1	前栽小学校整備基本構想策定委員会	1
国民健康保険運営協議会	2	中小企業振興対策審議会	3	環境ビジョン策定検討委員会	2
人権教育推進協議会	1	てくてくてんり実行委員会	1		

平成23年度行政視察

全国各市では、地域の特徴などを活かした「まちづくり」が進められており、議会運営や行政施策などの見識を深めるため、下記のとおり行政視察を行ないました。

委員会名	日 程	視 察 市	調 査 事 項
経 済 産 業	H23/7/27～29	鹿児島県鹿児島市	・鹿児島市新北部清掃工場について
		鹿児島県いちき串木野市	・環境基本条例について
		福岡県大野城市	・公園再整備推進事業について
議 会 運 営 (広報編集)	H23/10/19～20	埼玉県所沢市	・議会改革の取り組み全般について
		東京都町田市	・議会改革の取り組み全般について
総 務 財 政	H23/10/31～11/2	岩手県一関市	・自主防災リーダー育成事業について
		秋田県横手市	・環境基本計画について
		秋田県湯沢市	・乗合予約制タクシーについて
文 教 厚 生	H24/1/23～25	熊本県熊本市	・総合子育て支援センターについて
		福岡県八女市	・公立八女総合病院について
		福岡県小郡市	・総合保健福祉センターについて

市民と歩む議会改革をめざして！ 議会報告会を開催しました！！

議会基本条例の規定に基づき、昨年11月4日～26日の間に、議員が3つの班にわかれて、各校区公民館で議会報告会を開催しました。

まず、1年間の議決内容と議会改革の現状を報告し、つぎに、「公共施設の見直し」をテーマに意見交換を行いました。

その後、議会や市政に関して、また地域の現状や課題など、さまざまなお声を聞かせていただきました。いくつかを紹介します。

多くの皆さんにご参加いただき、ありがとうございました。

<テーマ>

- 公共施設の見直しについて
 - ・福祉センターの見直し(廃止)について
 - ・山田教育キャンプ場の見直し(廃止)について
 - ・地区公民館の見直しについて



(報告会の様子)

<自由討議>

- 議会、議員活動について
- 議員定数について
- 政務調査費について
- 議員報酬について
- 議会広報の充実について
- 道の駅の設置について
- ゴミの有料化について
- 市立病院のあり方について
- グリーンテクノの利用について
- 産業廃棄物処分場問題について

開催日	場所	参加者
11/4(金)	樺本公民館	43人
11/7(月)	東部公民館	39人
11/10(木)	朝和公民館	21人
11/11(金)	二階堂公民館	15人
11/17(木)	福住公民館	9人
11/18(金)	丹波市公民館	14人
11/21(月)	井戸堂公民館	25人
11/25(金)	柳本公民館	26人
11/26(土)	前栽公民館	13人

※紙面の関係上、すべてを掲載することができません。

詳細につきましては、市議会のホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

天理市役所 63-1001 内線602・603

編集後記

「新しき年の始めの初春あつたの今日降る雪のいや重け吉事よしごと」(万葉集 終歌)
 〆新しい年の始めに降る雪のように一層重なれ良し事よ〆

昨年は、東日本大震災と台風12号の災害と悲しい事が重なりました。しかし、最後に国民、1人ひとりの心に残った言葉は「絆」でした。不幸な事に遭っても、助け合い繋がりが合う日本人の心を表した素晴らしい言葉だと思えます。

本年は、良い事ばかりが重なる事を心から願います。

12月議会を終え新しい年を迎え、18名の議員も議会改革をはじめ、開かれた議会を目指し、より多くの市民皆様のご理解を得るため、心新たに頑張つて参ります。今後とも皆さんの声を、お聞かせ頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。